



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務経理本部長 (氏名) 中井 俊夫 (TEL) 03-3471-5521
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	135,828	8.6	2,269	262.5	2,557	129.7	1,636	208.1
26年3月期第2四半期	125,127	△0.0	626	165.3	1,113	161.9	531	△15.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,942百万円(297.1%) 26年3月期第2四半期 489百万円(△2.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	20.45	—
26年3月期第2四半期	6.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	108,141	30,894	28.6
26年3月期	93,777	29,465	31.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 30,932百万円 26年3月期 29,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	5.2	2,900	47.3	3,500	32.5	2,000	14.4	24.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	87,759,216株	26年3月期	87,759,216株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	7,650,920株	26年3月期	7,831,398株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	80,028,390株	26年3月期2Q	79,930,612株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要に起因する反動減からの回復ペースが緩慢な一方で、雇用・所得環境は緩やかに改善しました。

食肉業界は、国産牛肉は和牛肉を中心に出荷量が減少していることから市況は前年を上回り推移しました。国産豚肉は、出荷量が減少し市況は高値で推移しました。国産鶏肉は、出荷量・市況ともに前年をやや上回り推移しました。輸入牛肉は、輸入量が減少し市況は前年を上回り推移しました。輸入豚肉、輸入鶏肉は、輸入量・市況ともに前年を上回り推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、販売商品の拡充と営業力の強化をすすめ、食肉および加工食品の拡売に努めた結果、取扱量は微かに減少しましたが売上高は増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,358億28百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は22億69百万円（前年同四半期比262.5%増）、経常利益は25億57百万円（前年同四半期比129.7%増）となりました。四半期純利益につきましては16億36百万円（前年同四半期比208.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業の売上高は1,343億43百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

また、品目別の業績は次のとおりであります。

（食肉）

国産牛肉は、出荷頭数が減少して相場が上昇しましたが、積極的な拡売に努めた結果、取扱量、売上高ともに前年を上回りました。

国産豚肉は、豚流行性下痢（PED）の流行により出荷頭数が減少し相場が上昇しましたが、安定的な集荷・生産体制の下で拡売に努めた結果、取扱量は前年を下回り、売上高は前年を上回りました。

国産鶏肉は、生産量は前年をやや上回る程度でしたが、生産量が減少した豚肉の代替需要から引き合いが強く、取扱量、売上高ともに前年を上回りました。

輸入牛肉は、アジア諸国の需要増や北米における生産量の減少から現地価格が高騰したことから国内相場も高騰しましたが、国産牛肉の出荷頭数減少に伴う代替需要もあり、取扱量、売上高ともに前年を上回りました。

輸入豚肉は、輸入量は前年を上回りましたが、現地価格の高騰や円安の影響から冷蔵品を中心に国内相場が上昇した結果、取扱量は前年を下回り、売上高は前年を上回りました。

輸入鶏肉は、価格優位性から加工原料需要が高まり輸入量、相場ともに前年を上回って推移した結果、取扱量、売上高ともに前年を上回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は1,112億64百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

（加工食品）

ローストビーフは外食を中心に好調な販売が続きましたが、一部商品において工場設備の更新に伴う減産があったことから、取扱量、売上高ともに前年を下回り、売上高は165億56百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

（ハム・ソーセージ）

工場の集約化、生産品目の統廃合、委託生産による経営効率化を図った結果、取扱量は前年を下回りましたが、売上高は前年を上回り、売上高は55億54百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

（その他）

その他の取扱品につきましては、売上高は9億67百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は14億84百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、139億92百万円増加し、674億56百万円となりました。これは、主として前渡金が減少したものの、商品及び製品、現金及び預金、売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、3億79百万円増加し、406億48百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が減少したものの、機械装置及び運搬具や建物及び構築物が増加したことによります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、143億64百万円増加し、1,081億41百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、97億56百万円増加し、488億83百万円となりました。これは、主として短期借入金や買掛金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、31億77百万円増加し、283億63百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、129億34百万円増加し、772億46百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて14億29百万円増加し、308億94百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、115億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億66百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は32億75百万円（前年同四半期は22億1百万円の支出）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額31億13百万円や税金等調整前四半期純利益25億60百万円があったものの、たな卸資産の増加額87億90百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は17億40百万円（前年同四半期は14億71百万円の支出）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出17億57百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、得た資金は78億79百万円（前年同四半期は51億13百万円の収入）となりました。

これは主に、借入金の純増加額86億97百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成26年5月13日の決算発表時に公表しました業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、平成26年11月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が94百万円増加し、利益剰余金が68百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,798	11,774
受取手形及び売掛金	23,961	26,362
商品及び製品	11,178	20,083
仕掛品	355	272
原材料及び貯蔵品	1,758	1,727
その他	7,536	7,332
貸倒引当金	△125	△97
流動資産合計	53,464	67,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,210	13,011
土地	10,755	10,741
その他（純額）	6,494	5,977
有形固定資産合計	29,460	29,730
無形固定資産		
のれん	1,071	1,006
その他	470	405
無形固定資産合計	1,541	1,411
投資その他の資産	9,266	9,506
固定資産合計	40,268	40,648
繰延資産	44	36
資産合計	93,777	108,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,289	15,538
短期借入金	13,348	17,755
未払法人税等	545	916
賞与引当金	1,124	1,119
その他	11,819	13,553
流動負債合計	39,126	48,883
固定負債		
社債	3,400	3,400
長期借入金	18,069	21,365
退職給付に係る負債	1,708	1,773
その他	2,007	1,824
固定負債合計	25,185	28,363
負債合計	64,312	77,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	11,086	11,086
利益剰余金	9,410	10,484
自己株式	△1,521	△1,472
株主資本合計	28,874	29,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	853
繰延ヘッジ損益	16	168
為替換算調整勘定	△110	△111
退職給付に係る調整累計額	24	23
その他の包括利益累計額合計	641	934
少数株主持分	△50	△37
純資産合計	29,465	30,894
負債純資産合計	93,777	108,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	125,127	135,828
売上原価	114,603	123,506
売上総利益	10,524	12,321
販売費及び一般管理費	9,897	10,052
営業利益	626	2,269
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	46	49
不動産賃貸料	240	242
受取保険金及び配当金	208	192
持分法による投資利益	94	26
その他	269	149
営業外収益合計	879	675
営業外費用		
支払利息	220	218
不動産賃貸費用	96	93
その他	75	75
営業外費用合計	392	387
経常利益	1,113	2,557
特別利益		
固定資産売却益	-	25
投資有価証券売却益	5	-
受取補償金	5	-
特別利益合計	10	25
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	18	5
減損損失	49	14
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	71	21
税金等調整前四半期純利益	1,052	2,560
法人税、住民税及び事業税	362	912
法人税等調整額	161	△0
法人税等合計	524	911
少数株主損益調整前四半期純利益	528	1,649
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	13
四半期純利益	531	1,636

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	528	1,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	135
繰延ヘッジ損益	△252	152
為替換算調整勘定	48	△1
退職給付に係る調整額	-	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
その他の包括利益合計	△38	292
四半期包括利益	489	1,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492	1,929
少数株主に係る四半期包括利益	△2	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,052	2,560
減価償却費	1,524	1,517
減損損失	49	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△161	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81	△33
のれん償却額	64	65
受取利息及び受取配当金	△65	△64
持分法による投資損益(△は益)	△94	△26
投資有価証券評価損益(△は益)	3	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	-
支払利息	220	218
固定資産除却損	18	5
固定資産売却損益(△は益)	-	△23
売上債権の増減額(△は増加)	5,255	△2,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,512	△8,790
受取補償金	△5	-
前渡金の増減額(△は増加)	△4,601	605
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,017	3,113
その他	△186	514
小計	△1,544	△2,639
補償金の受取額	5	-
補助金の受取額	20	20
利息及び配当金の受取額	107	109
利息の支払額	△223	△221
法人税等の支払額	△567	△543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,201	△3,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△149	△130
定期預金の払戻による収入	120	120
投資有価証券の取得による支出	△10	△30
投資有価証券の売却による収入	14	0
固定資産の取得による支出	△1,955	△1,757
固定資産の売却による収入	288	64
短期貸付金の純増減額(△は増加)	168	2
長期貸付けによる支出	△1	-
長期貸付金の回収による収入	92	46
その他	△38	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,471	△1,740

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	974	4,407
長期借入れによる収入	8,260	7,488
長期借入金の返済による支出	△2,798	△3,197
リース債務の返済による支出	△365	△303
社債の償還による支出	△400	-
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	2	57
配当金の支払額	△555	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,113	7,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,485	2,841
現金及び現金同等物の期首残高	7,163	8,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	124
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,648	11,561

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。